

臨時レポート

米中貿易摩擦過熱の兆し

トランプ政権の保護主義政策が世界経済の先行き不透明感を強める

- ▶ トランプ大統領は18日、中国が知的財産権侵害を改め、報復関税を取り下げない場合には追加の関税を課すと警告。リスク回避の動きから19日のNYダウは一時前日比400ドル以上下落。
- ▶ 米中貿易摩擦の先行きに対する楽観論と悲観論が交錯する中、主要国の株価は当面荒い値動きになるものと思われる。

- 米中間の貿易を巡る攻防が厳しさを増しています。トランプ大統領が6月15日、中国の知的財産権侵害への制裁措置として500億ドル（約5.5兆円）分の中国製品に25%の追加関税を課す（図表1）と発表したことに對し、中国政府が16日に同額分の米国製品に報復関税を課す（図表1）とすぐさま表明。これに反発した同大統領は18日、更に2,000億ドル（約22兆円）分について10%の追加関税を課すとし、新たな関税となる製品の特定をUSTR（米国通商代表部）のライトハイザー代表に指示しました。法的手続き等を終えた後でも中国が知的財産権侵害を改めず、既発表の500億ドル分に対する報復関税を取り下げなければ、この2,000億ドル分への追加関税措置を発動する、更に中国がこれに對し報復するようであれば追加で2,000億ドル分に追加関税をかけると言明しました。米商務省によれば米国の中国からのモノの輸入額は約5,050億ドル（2017年）であり、仮にすべての制裁が実施されることとなれば、輸入額の約9割に追加関税が課されることとなります。18日のトランプ大統領発言を受けて中国側も報復措置を表明しましたが、中国の米国からのモノの輸入額は約1,300億ドル（2017年）であり、2,000億ドルと同額の対抗措置を講じることが出来ないため、量と質を組み合わせた対策を行う可能性を示唆しています。
- 米上院は19日、トランプ大統領と中国が合意した中国通信機器大手の中興通迅（ZTE）への制裁を解除させない条項を盛り込んだ法案を可決しました。米国の対イラン・北朝鮮制裁に絡む合意に違反したとして米企業からの部品調達を禁じられ、経営危機に陥っていた同社ですが、米側が要求する10億ドルの罰金支払い等を受け入れたことで制裁が解除される予定となっていました。今後下院との間で同法案の調整が行われますが、制裁解除が無効となれば米中の関係が更に悪化すること考えられます。
- トランプ大統領は既に、鉄鋼・アルミ関税導入の根拠となった通商拡大法232条に基づく自動車輸入に関する調査を米商務省に指示しています。自動車の輸入制限等の措置が発動される場合には世界経済に大きなダメージを与えるものと思われます。米中貿易摩擦過熱懸念から主要国の株式市場は足元軟調に推移しています（図表2）。水面下で米中の摺合せが行われているとの報道やトランプ大統領のこれまでの行動パターン等から判断して、最終的には折り合いがつくとする楽観的な見方と、貿易摩擦が更に拡大し貿易競争に発展するとの悲観的な見方が交錯する中、主要国の株価は当面荒い値動きになるものと見ています。

図表1：米中両国の制裁関税の主な対象品目等

米国		中国	
発動時期：7月6日	第1弾	発動時期：7月6日	
・自動車 ・産業用ロボット ・半導体 ・航空機 …等 818品目（340億ドル）	主な品目	・自動車 ・大豆、牛肉等の農畜産物 ・水産品 …等 545品目（340億ドル）	
発動時期：今後決定	第2弾	発動時期：今後決定	
・産業機械 ・鉄道車両 ・化学製品 ・通信部品 …など 284品目（160億ドル）	主な品目	・原油や天然ガス等 ・医療機器 ・プラスチック製品 ・エチレン …など 114品目（160億ドル）	
1,102品目 （500億ドル）	合計	659品目 （500億ドル）	

図表2：日経平均株価とNYダウの推移



出所）図表1は各種報道等、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>